

Economic Indicators

発表日:2019年6月19日(水)

貿易統計(2019年5月)

～輸出の減少を受けて、貿易収支(季節調整値)は赤字幅が大きく拡大～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

		貿易収支(億円)				輸出数量			輸入数量				
		原数値	季調値	金額		前年比	地域		前年比	地域			
				輸出金額	輸入金額		アメリカ	EU		アジア	アメリカ	EU	アジア
18年	4月	6,210	4,519	7.8	6.0	7.2	8.1	6.3	3.6	2.1	2.1	▲3.6	2.6
	5月	▲5,774	▲1,711	8.1	14.0	6.5	10.2	▲2.9	6.0	6.6	6.0	0.2	7.0
	6月	7,278	965	6.7	2.5	3.2	▲0.2	1.1	3.6	▲4.6	▲7.7	▲5.7	▲1.3
	7月	▲2,274	▲425	3.9	14.6	0.9	▲4.8	1.1	3.3	4.1	5.6	9.7	2.5
	8月	▲4,481	▲1,172	6.5	15.4	1.0	3.2	4.7	0.3	4.6	8.5	1.3	3.4
	9月	1,241	▲1,695	▲1.4	7.1	▲5.0	▲3.1	▲5.0	▲4.7	▲2.7	▲7.8	▲8.2	▲1.8
	10月	▲4,563	▲3,511	8.2	20.0	3.8	10.2	6.9	1.3	10.3	19.9	2.6	12.4
	11月	▲7,391	▲4,241	0.1	12.5	▲1.9	1.8	6.2	▲4.5	4.2	▲2.7	9.2	3.4
	12月	▲557	▲2,104	▲3.9	1.9	▲5.8	3.9	5.7	▲10.4	▲2.2	11.5	▲4.0	▲2.4
19年	1月	▲14,177	▲2,975	▲8.4	▲0.8	▲9.1	10.2	▲1.5	▲14.3	0.5	11.4	▲3.6	3.7
	2月	3,316	▲107	▲1.2	▲6.5	▲0.7	4.1	4.6	▲1.2	▲6.5	5.7	▲1.2	▲10.8
	3月	5,227	▲2,480	▲2.4	1.2	▲5.7	0.3	4.7	▲8.0	0.4	▲3.1	▲10.7	5.5
	4月	568	▲1,702	▲2.4	6.5	▲4.3	5.1	▲2.9	▲3.4	4.1	1.4	5.7	3.4
	5月	▲9,671	▲6,091	▲7.8	▲1.5	▲9.0	▲1.0	▲8.0	▲12.2	▲1.2	5.3	10.9	▲2.9

(出所)財務省「貿易統計」

○貿易収支(季節調整値)は赤字幅を拡大

5月の貿易統計が財務省より発表され、貿易収支は▲9,671億円の赤字となった

輸出金額については、前年比▲7.8%と減少し、輸出価格が上昇(前年比+1.4%)した一方、輸出数量が減少(同▲9.0%)したことで、輸出は6ヶ月連続で前年比マイナスとなった。輸入金額についても同▲1.5%と減少し、価格(同▲0.3%)、数量(同▲1.2%)ともに減少したことで前年比マイナスとなった。

季節調整値では、輸出金額が前月比▲5.3%、輸入金額が同+1.3%となり、貿易収支は▲6,091億円と前月から赤字幅を拡大した。

○実質輸出は前月比▲5.1%

為替などの価格変動の影響を除いた実質輸出は、前月比▲5.1%(実質化・季節調整は第一生命経済研究所試算)と前月から大きく減少した。4～5月平均の対1～3月平均は▲1.2%となり、輸出の動きがなお弱く、米中貿易摩擦の影響により海外経済が減速する中で、輸出の弱い動きが続いていることが示された。

実質輸出を国別に見ると、とりわけEU向けの減少が目立つ。EU向けでは、化学製品(前月比▲13.7%)や電気機器(同▲7.1%)、一般機械(同▲3.2%)などが減少した。医薬品が大きく下落するなど、特殊要因と思われる動きもみられるため、今月の欧州向け輸出が基調として下落しているの

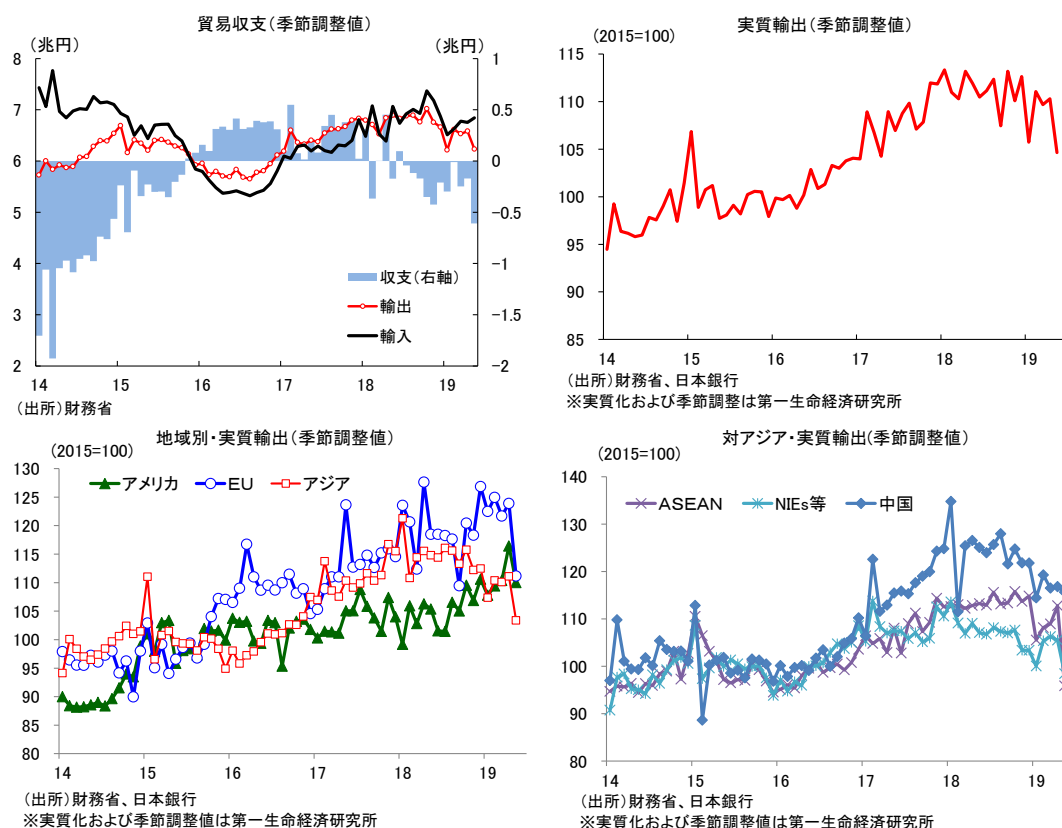
か一過性のものであるのかは、慎重にみていく必要がある。また、ASEANをはじめとしたアジア向けの一般機械や電気機器の減少も目立っている。中国経済の減速により、日本からASEAN等に中間財を供給し、完成品を中国へ供給するというサプライチェーンが影響を受け、輸出が弱含んでいる可能性がある。ITサイクルの調整局面が続く中で、一般機械や電気機器の回復への足取りが重い状況が続いている。

○力強さを欠いた動きが続くことが見込まれる

以上のように、5月の実質輸出は大きく減少する結果となった。

先行きについて海外経済をみると、米国経済は、雇用情勢の改善基調を背景に、個人消費がこの先も底堅さを維持することが見込まれ、堅調に推移するであろう。欧州経済については、英国のEU離脱問題を抱えていることに加え、製造業を中心に企業マインドが落ち込み、欧州経済の減速感が強まっている。良好な雇用・所得環境や緩和的な財政政策を受けて、緩慢ながらも成長を維持するも、その動きは弱いものになるだろう。中国経済については、政府による景気刺激策の効果が期待されるものの、米中貿易摩擦による影響により工業生産や固定資産投資などの経済指標は依然として弱く、両国間の協議も合意までの道筋が見えにくく、長期化することが想定されることから、当面弱い動きが続く可能性が高いだろう。総じて、世界経済は減速傾向での推移が見込まれ、輸出は力強さを欠いた動きが続くとみている。

今月末にはG20が予定されており、トランプ大統領が米中首脳会談の実施について言及したことから、マーケットでは貿易協議の進展期待が高まっているが、両国が協議する構造問題が根本的に妥結される可能性は低く、今後も貿易摩擦の動向には注意を払う必要があるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。